

第46期
中間報告書

2011年4月1日～2011年9月30日



証券コード：6928

財務ハイライト (連結)

(2011年4月1日~2011年9月30日)

Business Highlights

■ 通期
□ 第2四半期累計



	08年3月期 第2四半期累計	09年3月期 第2四半期累計	10年3月期 第2四半期累計	11年3月期 第2四半期累計	12年3月期 第2四半期累計
売上高 (百万円)	13,036	12,903	6,907	9,505	8,800
経常利益 (百万円)	724	513	△432	345	109
四半期純利益 (百万円)	569	246	△478	550	78
純資産 (百万円)	13,772	13,660	10,319	10,923	10,213
総資産 (百万円)	27,224	25,364	18,866	19,834	18,889
1株当たり純資産 (円)	898.03	890.91	673.06	712.55	666.30
1株当たり四半期純利益 (円)	37.15	16.07	△31.19	35.92	5.10
自己資本比率 (%)	50.6	53.9	54.7	55.1	54.1
自己資本当期純利益率 (%)	4.2	1.8	△4.6	5.1	0.8

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。第46期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全なモノ造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年（昭和37年）の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本のモノ造りに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応をはかってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品として、急速に普及が進んでいるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウェアである高機能携帯電話及びスマートフォン等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現する為に必要な存在でありつづけることが出来るものと信じております。

当社グループは現状に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は上野原工場・塩山工場（山梨県）、下田工場（静岡県）、津軽工場（青森県）、岩手工場（岩手県）の計5工場体制、海外においてはシンガポール、フィリピン（カビテ及びセブ）、及び中国（広東省）の計4工場の体制をとっており、

グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数のスタンピングメーカーとして確固たる地位を確立しております。

当社グループは、今後益々グローバル化が進展し不確実性が増していく経営環境下において、力強く成長し続ける企業グループを目指し、今年度より2015年度の5年間にわたる中期経営方針のもと事業展開を進めております。また、本方針のメインテーマとして『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、経営機能の強化をはじめとする経営の高度化・深化を追求すると同時に、技術で生きる企業として、イノベーションを通じて新しい価値を創造し、次の時代を担う事業基盤を築き上げて参る所存であります。今期は、この新しい中期経営計画の重要な基礎固めの一年と位置付けており、力強く海外のライバルメーカーとのグローバル競争に打ち勝つために、当社グループの全ての従業員の力を結集して事業運営にあたる所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

2011年12月



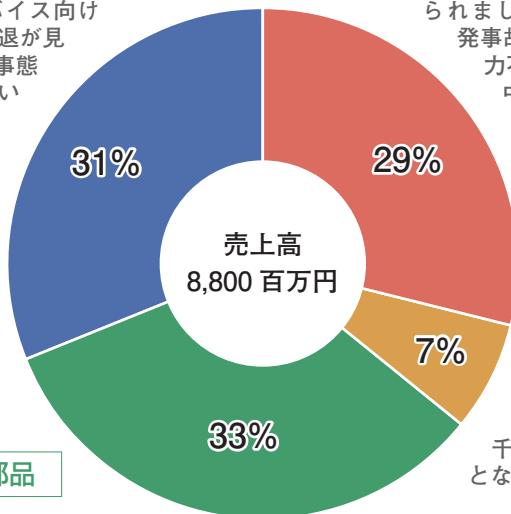
代表取締役社長
榎本 正昭

事業別の概況

IC・トランジスタ用リードフレーム

2,703百万円 (31%)

当製品群は、車載向け、民生機器向けが主なものであります。第1四半期におきましては、3月に発生した東日本大震災の影響による自動車生産に関わるサプライチェーンの混乱から一時的に車載用デバイス向け製品の需要の減退が見られましたが、事態の収拾にともない受注量も回復し、第2四半期以降も安定した受注を確保いたしました。その結果、当製品群の売上高は27億3百万円（前年同期比1.8%減）となりました。



コネクタ用部品

2,920百万円 (33%)

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。期初より震災にともなう消費者の自粛傾向が広がる中で、前期において市場を牽引して参りましたスマートフォンやデジカメ等のIT・デジタル家電の需要は、一部の商品を除いて総じて低調な推移となりました。その結果、当製品群の売上高は29億2千万円（同18.6%減）となりました。

オプト用リードフレーム

2,550百万円 (29%)

当製品群は、LED用リードフレーム及びレーザー用部品が主なものであります。第1四半期におきましては、震災の影響によるサプライチェーンの混乱から、一時的に需要の減退が見られましたが、その後原発事故に伴う夏場の電力不足が懸念される中、これまで以上に消費者の節電志向が高まり、照明やディスプレイなどのLEDを使用した機器の需要が第2四半期以降も堅調に推移いたしました。その結果、当製品群の売上高は25億5千万円（同0.5%減）となりました。

その他

625百万円 (7%)

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は6億2千5百万円（同4.3%増）となりました。



第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災と福島第一原発の事故等による急激な落ち込みから、サプライチェーンの復旧に伴い緩やかながら回復の動きがみられるものの、夏場の電力不足や原材料価格の大幅な変動に加え、長期化する円高、欧米経済の減速懸念などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、総じて企業収益の悪化による設備投資抑制や雇用状況の悪化による消費の落ち込みの影響が継続している中、震災の影響による消費自粛の拡大により、自動車やIT・デジタル家電等を中心に需要は低調なものとなりました。更に中国・台湾等の新興国の部品メーカーを含めたグローバル競争の激化により、価格下降圧力が増大し、前期以上に厳しさの増す事業環境での推移となりました。

このような厳しい環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら、積極的な営業展開を行うとともに、顧客のニーズに応えるべく生産性並びに品質の向上に注力して参りました。

しかしながら、業績につきましては震災の影響による売り上げの落ち込みをカバーするには至らず、当第2四半期連結累計期間の売上高は88億円（前年同期比7.4%減）となりました。営業利益は1億4千9百万円（同62.2%減）、経常利益は1億9百万円（同68.2%減）、四半期純利益は7千8百万円（同85.8%減）となりました。

通期の見通し

第3四半期以降の見通しにつきましては、震災及び原発事故の影響による経済の落ち込みから緩やかに回復していくと思われませんが、EU諸国の金融不安及び欧米経済の低迷をはじめ長期化する円高や材料価格の大幅な変動等、当社グループを取り巻く経営環境については不透明な状況が継続すると想定しています。

当社グループは、今年度からスタートした新中期経営方針である『経営品質の向上と新たな価値の創造』の実現に向かって、本年度下記の経営重点項目を掲げ、当社グループの全ての部門において、具体的な行動計画を立て積極的に推進し、グローバル競争に打ち勝つ強い企業グループへと飛躍する重要な基礎固めの一年と位置付け全社一丸となって改革を実行して参ります。

- ①高品質なモノ造りの追求
- ②高い価値の提供
- ③製造技術の更なる向上

なお、通期の見通しにつきましては、平成23年7月29日に公表いたしました業績予想に変更は無く、売上高は184億6百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益4億7千4百万円（同11.7%減）、経常利益3億9千8百万円（同13.9%減）、当期純利益3億3千4百万円（同48.4%増）を見込んでおります。

●通期の見通し

売	上	高	18,406百万円
営	業	利	474百万円
経	常	利	398百万円
当	期	純	334百万円

四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前連結会計 年度末 2011.3.31	当第2四半期 連結会計期間末 2011.9.30
(資産の部)		
流動資産	7,060,009	7,407,127
現金及び預金	1,557,534	1,453,732
受取手形及び売掛金	3,181,077	3,396,677
商品及び製品	501,349	539,569
仕掛品	762,603	935,879
原材料及び貯蔵品	761,365	788,827
繰延税金資産	165,313	151,971
未収入金	97,671	104,273
その他	34,849	38,108
貸倒引当金	△ 1,754	△ 1,911
固定資産	11,546,124	11,482,130
有形固定資産	10,179,285	10,184,565
建物及び構築物	3,277,281	3,303,560
機械装置及び運搬具	2,973,854	2,916,839
工具、器具及び備品	265,606	300,004
土地	3,520,451	3,520,451
建設仮勘定	142,090	143,709
無形固定資産	155,058	150,694
投資その他の資産	1,211,781	1,146,870
投資有価証券	456,645	424,729
前払年金費用	241,660	216,795
繰延税金資産	6,740	6,849
その他	545,149	536,909
貸倒引当金	△ 38,414	△ 38,414
資産合計	18,606,134	18,889,257

(単位:千円)

科 目	前連結会計 年度末 2011.3.31	当第2四半期 連結会計期間末 2011.9.30
(負債の部)		
流動負債	5,776,124	6,330,006
支払手形及び買掛金	4,031,429	4,668,549
短期借入金	622,250	602,501
未払法人税等	44,483	30,736
未払消費税等	24,888	5,154
賞与引当金	333,000	300,000
その他	720,073	723,063
固定負債	2,618,316	2,345,342
社債	360,000	300,000
長期借入金	803,400	633,200
繰延税金負債	114,284	91,531
退職給付引当金	40,885	45,529
役員退職慰労引当金	695,300	675,749
リース債務	39,435	34,320
再評価に係る繰延税金負債	565,011	565,011
負債合計	8,394,441	8,675,348
(純資産の部)		
株主資本	11,654,048	11,655,415
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	3,052,980	3,054,479
自己株式	△ 8,267	△ 8,398
その他の包括利益累計額	△ 1,442,355	△ 1,441,507
その他有価証券評価差額金	15,184	△ 4,934
土地再評価差額金	△ 308,945	△ 308,945
為替換算調整勘定	△ 1,148,594	△ 1,127,626
純資産合計	10,211,692	10,213,908
負債純資産合計	18,606,134	18,889,257

Point 1 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ2億8千3百万円増加し、188億8千9百万円となりました。

流動資産は、売上債権及びたな卸資産が増加し前期に比べ3億4千7百万円増加の74億7百万円となり、固定資産は投資有価証券の時価評価が下落したことにより前期に比べ6千3百万円減少の114億8千2百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ2億8千万円増加し、86億7千5百万円となりました。これは有利子負債が減少した一方仕入債務が増加したものであります。

また、純資産はその他有価証券評価差額金が減少した一方為替換算調整勘定が増加し、102億1千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、54.1%となりました。

Consolidated Financial Statements

■ 四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 2010.4.1~2010.9.30	連結累計期間 2011.4.1~2011.9.30
売上高	9,505,020	8,800,379
売上原価	8,142,695	7,755,138
売上総利益	1,362,325	1,045,240
販売費及び一般管理費	966,481	895,618
営業利益	395,843	149,622
営業外収益	48,679	66,843
営業外費用	99,410	106,555
経常利益	345,113	109,910
特別利益	175,358	2,905
特別損失	26,686	15,666
税金等調整前四半期純利益	493,785	97,150
法人税、住民税及び事業税	28,490	18,339
法人税等調整額	△85,316	662
法人税等合計	△56,825	19,001
少数株主損益調整前四半期純利益	550,610	78,148
四半期純利益	550,610	78,148

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 2010.4.1~2010.9.30	連結累計期間 2011.4.1~2011.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,599	668,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,932	△448,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,092	△333,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,585	9,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	465,989	△103,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,633	1,557,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,762,623	1,453,732

Point 2 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ3億8百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には14億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

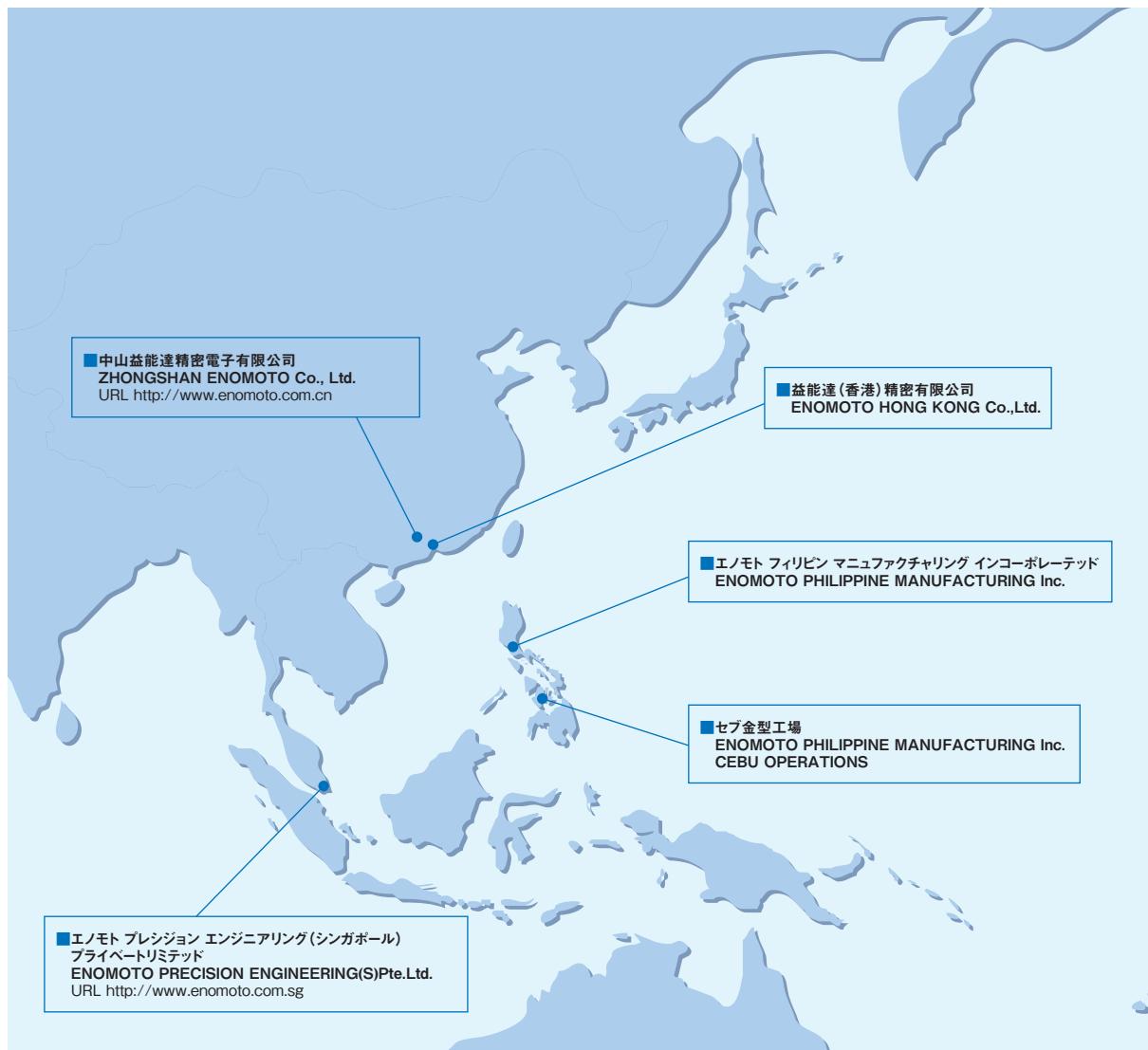
営業活動の結果得られた資金は6億6千8百万円 (前年同四半期比34.8%減) となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9千7百万円の計上、減価償却費4億9千2百万円及び仕入債務の増加6億5千万円による資金の増加、売上債権の増加2億2千7百万円及びたな卸資産の増加2億4千6百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億4千8百万円 (前年同四半期は5千1百万円の使用) となりました。これは主に有形固定資産の取得4億5千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億3千3百万円 (前年同四半期比32.0%減) となりました。これは主に長期借入金2億3千2百万円の返済及び社債の償還6千万円によるものであります。



■会社概要 (2011年9月30日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5111
創業	昭和37年7月1日
資本金	4,149,472千円
従業員数	566名 (男子513名、女子53名)
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte.Ltd. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

■役員 (2011年9月30日現在)

取締役会長	榎本保雄	取締役	武内延公
取締役副会長	榎本信雄	取締役	小澤志郎
代表取締役社長	榎本正昭	常勤監査役	倉田明保
専務取締役	山崎宏行	監査役	小野勝彦
取締役	櫻井宣男	監査役	平井雅規
取締役	伊藤一恵		

■工場・営業所

リードフレーム事業本部・営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5113 FAX 0554 (62) 4319

塩山工場
〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地
TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159

上野原工場
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

コネクタ事業本部・営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5112 FAX 0554 (63) 2633

下田工場
〒413-0713 静岡県下田市加増野字大古隅12番地1
TEL 0558 (28) 1550 FAX 0558 (28) 1552

津軽工場
〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1
TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206

岩手工場
〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地
TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

ホームページのご案内

<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧ください。



■ 株式の状況

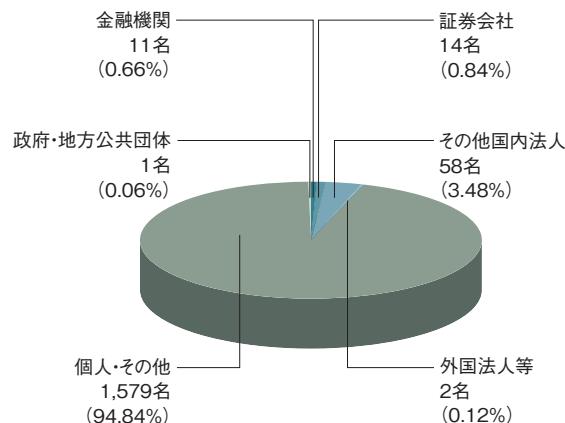
発行可能株式総数	37,600,000株
発行済株式の総数	15,348,407株
株主数	1,883名

大株主

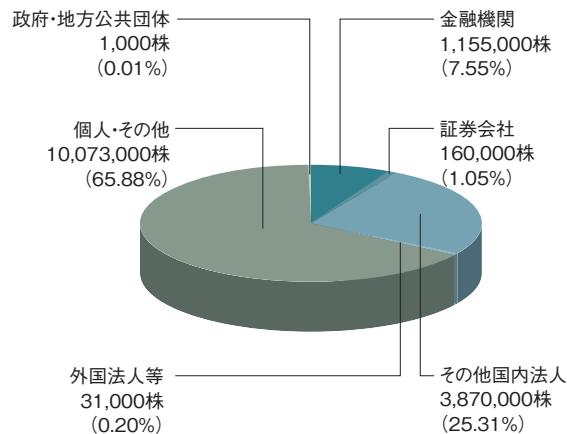
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社エノモト興産	2,000	13.0
有限会社エムエヌ企画	1,098	7.1
榎本保雄	690	4.5
エノモト従業員持株会	480	3.1
株式会社山梨中央銀行	453	2.9
榎本信雄	365	2.3
竹田和平	281	1.8
櫻井宣男	234	1.5
榎本貴信	230	1.5
櫻井妙子	220	1.4

(注) 持株比率は自己株式(19,050株)を控除して計算しております。

所有者別株主数比率



所有者別株式数比率



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6928

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、
いいかぶ と4文字入れて検索してください。



空メールにより

URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

ENOMOTO Co.,Ltd.

